

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 520101 都市計画決定事務		主管課名 都市計画課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 久野 恭司						
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち								
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進								
	(1)事業の概要										
	市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行う。 また、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				都市計画区域	ha						
				その指標							
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		都市計画区域再編及び生産緑地地区の都市計画原案作成 利害関係者への説明 都市計画の案作成 都市 計画の案の縦覧 土地取引事務								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
都市計画の案			名称	単位							
			都市計画の案の件数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
都市計画の案を審議会に付議又は諮問し、十分な審議、答申の後、 都市計画の決定等を行う			名称	単位							
			都市計画の決定をした件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る			名称	単位							
			市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合	%							
			市域に占める農用地の割合	%							
			市域に占める地域対象民有林の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
(6)の 対象指標		件	3	4	3	2	2	2			
(7)の 成果指標		件	3	4	3	2	2	2			
(8)の結果の 成果指標		%	45.3	45.3	45.8	45.8	45.8	45.8			
		%	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4	22.4			
		%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,406	2,729	13,261	12,385	8,492	9,592			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,884	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	16	15	15	15	15	15			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	540	540	540	540			
	一般財源	千円	2,506	2,714	12,706	11,830	7,937	9,037			
人件費B		千円	8,454	9,944	9,191	9,191	9,191	9,191			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,135 × 2	890 × 3	890 × 3	890 × 3	890 × 3	890 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	17	11	11	11	11	11			
トータルコストA+B+C		千円	13,877	12,684	22,463	21,587	17,694	18,794			
単位あたりコスト		千円/ 件	4,626	3,171	7,488	10,794	8,847	9,397			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520101都市計画決定事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年ごろ		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし
国・県の制度のもの			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し国から県、県から市町村へと権限移譲が進んでいる	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務 →	根拠法令	都市計画法第77条の2			
		この事務を行う根拠又は理由	都市計画に関する事項について調査審議し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る。				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	現状で特に問題なく、成果を向上させる必要もない。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない →	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 520102 都市計画基本図作成事業		主管課名 都市計画課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 久野 恭司						
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち								
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進								
	(1)事業の概要										
	都市計画基本図の作成 都市計画図の印刷 ・都市計画図(1/10,000・1/25,000) ・白図(1/10,000・1/25,000)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単位						
				都市計画区域	ha						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新たに作成(部分修正)せず、既存の成果品を用いた。成果品を利用し都市計画図・白図を印刷印刷物を業務に利用及び住民に提供								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
都市計画図 白図			名 称	単位							
その指標			作成枚数(都市計画図)	枚							
			作成枚数(白図)	枚							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
地形図を更新し、市の各種事業に活用する 地形図を更新し、民間の各種事業に提供する			名 称	単位							
その指標			市の各種事業で利用した枚数	枚							
			民間の各種事業に提供した枚数	枚							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る			名 称	単位							
その指標			市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合	%							
			市域に占める農用地の割合	%							
			市域に占める地域対象民有林の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
(6)の対象指標		枚	100	400	500	500	500	500			
		枚	100	0	400	400	400	400			
(7)の成果指標		枚	100	400	500	500	500	500			
		枚	100	100	250	250	250	250			
(8)の結果の成果指標		%	45.3	45.3	45.8	45.8	45.8	45.8			
		%	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4	22.4			
		%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	20,492	678	736	3,341	749	23,773			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	119	0	0	0	81	81			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	320	67	73	73	73	73			
	一般財源	千円	20,053	611	663	3,268	595	23,619			
	人件費B	千円	745	745	689	689	689	689			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	21,237	1,423	1,425	4,030	1,438	24,462			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 枚	212	4	3	8	3	49			
		千円/ 枚	212		4	10	4	61			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520102都市計画基本図作成事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和45年ごろ			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし		
国・県の制度のもの						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	都市計画法第14条
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	一定の精度が必要な道路台帳などの整備の基図や都市計画決定図書の基図として利用するため。	
				(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→			
				(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→			
				(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？				ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない			→
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)				ある ない	→	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない			→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 520103 都市計画基礎調査事業		主管課名 都市計画課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 久野 恭司						
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち								
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進								
	(1)事業の概要										
	都市計画法第6条に基づき、県が都市計画に関する基礎調査を行うため、市町村は資料の提出や必要な協力を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				調査区域	ha						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき調査を実施した。宅地開発状況調査、市街化調整区域内開発状況の調査								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	1調査単位の1年目で、調査区の設定と人口及び世帯規模（小単位）の調査を行います。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
調査項目			名称	単位							
			調査実施項目数	項目							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
地形図を更新し、市の各種事業に活用する 地形図を更新し、民間の各種事業に提供する			名称	単位							
			調査済み実施項目数(累積)	項目							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る			名称	単位							
			市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%							
			市域に占める農用地の割合	%							
			市域に占める地域対象民有林の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
(6)の対象指標		項目	0	2	2	1	2	1			
(7)の成果指標		項目	8	2	4	5	7	8			
(8)の結果の成果指標		%	45.3	45.3	45.8	45.8	45.8	45.8			
		%	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4	22.4			
		%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	1,652	4,048	2,739	1,155	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,652	4,048	2,739	1,155	0			
	人件費B	千円	745	745	689	689	689	689			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	745	2,397	4,737	3,428	1,844	689			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/項目		1,199	2,369	3,428	922	689			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520103都市計画基礎調査事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和45年ごろ			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし		
国・県の制度のもの						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	都市計画法第6条
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	都市計画に関する基礎調査として県から委託されたもの	
				(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→			
				(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→			
				(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？				ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない			→
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)				ある ない	→	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない			→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 520105 まちづくり基本計画更新事務		主管課名 都市計画課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 久野 恭司						
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち								
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進								
	(1)事業の概要										
	みよし市まちづくり土地利用条例及びみよし市まちづくり基本計画に基づく土地利用誘導区域図の修正・更新。上位計画（総合計画）の改定による、みよし市まちづくり基本計画の見直し。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				行政区域（都市計画区域）	ha						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市まちづくり基本計画の見直しはH22で完了したため、隔年での土地利用誘導区域の修正作業となる。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
まちづくり基本計画			名称	単位							
			まちづくり基本計画	計画							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
土地利用に関わる様々な情勢の変化や地域住民のまちづくり意向などを反映させながら、持続的に更新する地区まちづくり協議会を認定する			名称	単位							
			更新した件数	件							
			地区まちづくり協議会の認定数	団体							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る			名称	単位							
			市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%							
			市域に占める農用地の割合	%							
			市域に占める地域対象民有林の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
(6)の対象指標		計画	1	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		件	0	1	0	1	0	1			
		団体	1	1	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		%	45.3	45.3	45.8	45.8	45.8	45.8			
		%	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4	22.4			
		%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費（決算又は予算額）		単位	0	694	0	8,196	7,004	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	694	0	8,196	7,004	0			
	人件費 B	千円	1,118	1,118	1,033	1,033	1,033	1,033			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	1,118	1,812	1,033	9,229	8,037	1,033			
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 計画	1,118	1,812	1,033	9,229	8,037	1,033			
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520105まちづくり基本計画更新事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成16年度から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
まちづくり土地利用条例の施行による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	みよし市まちづくり土地利用条例		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	この事務を行う根拠又は理由	秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図り、もってみよし市基本構想に掲げるまちづくり像の実現に寄与するため。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	理由	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
できない	→							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		ある	→	庁内事業	→	類似事業名	みどりと景観計画推進事業	
	ない					庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	内容			
							ない	→
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	内容			
							ない	→
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	内容			
							ない	→
受益者がいない								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 520106	まちづくり土地利用条例手続事務				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	久野 恭司				
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち									
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進									
	(1)事業の概要											
	まちづくり土地利用条例に基づく小規模開発事業の手続き及び特定開発事業の手続・基準の審査等を行い、必要な助言・勧告及び行政命令等を行なう。 まちづくり審議会 委員5名(弁護士、大学教授)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							開発事業の相談件数		件			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		開発事業の事前相談 書類作成の指導 提出書類の受付・確認 庁内の調整(土地利用調整会議) まちづくり審議会の審査 結果通知 完了検査の実施 検査済証の交付									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
小規模開発事業・特定開発事業						名 称		単 位				
						小規模開発事業の受付件数		件				
						特定開発事業の受付件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
みよし市土地利用条例に基づく土地利用計画に適合させる						名 称		単 位				
						小規模開発事業に対する助言・勧告をした件数		件				
						特定開発事業に対する助言・勧告をした件数		件				
						特定開発事業に対する中止・変更命令をした件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る						名 称		単 位				
						市街化区域に対する整備(施工中を含む)面積の割合		%				
						市域に占める農用地の割合		%				
						市域に占める地域対象民有林の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	700	700	700	700	700	700				
(6)の対象指標		件	84	67	80	80	80	80				
		件	33	29	30	30	30	30				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	45.3	45.3	45.8	45.8	45.8	45.8				
		%	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4	22.4				
		%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	60	118	231	231	231	231				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1	1	2	2	2	2				
	一般財源	千円	59	117	229	229	229	229				
人件費B		千円	6,406	6,033	5,577	5,577	5,577	5,577				
正職員従事時間×人数		時間×人	860×2	540×3	540×3	540×3	540×3	540×3				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	6,466	6,151	5,808	5,808	5,808	5,808				
単位あたりコスト		千円/件	77	92	73	73	73	73				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/件	196	212	194	194	194	194				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520106まちづくり土地利用条例手続事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成16年度から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
みよし市土地利用条例の施行による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市まちづくり土地利用条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		住民サービスの向上		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 520201	地籍調査事業				主管課名	道路河川課			
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	光岡公利			
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち								
		基本事業	地籍調査の推進								
	(1)事業の概要										
	土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。 また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							調査面積を各工程ごとに換算した面積の合計		km <sup>2</sup>		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
ひとつの調査地区を3年を標準として調査を実施。1年目は、公図や登記簿を元に調査図素図を作成し、測量に必要な三角点、多角点を設置。2年目は、一筆ごとの地番、位置、地目等を現地調査として行い、境界杭等の測量を行う。3年目は、面積測定と地籍図原図の作成のうえ、成果の閲覧を経て県知事に対し認証を請求を行う。・1年目(東山第3地区)・2年目(福谷第3地区)・3年目(三好上第3地区)・完了地区(三好上第3地区)											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	事業完了区域：東山第3地区 新規事業区域：福谷第4地区・1年目(三好上第3地区)・2年目(東山第3地区)・3年目(福谷第4地区)								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
地籍調査の対象となる土地						名 称		単 位			
						今年度調査した筆数		筆			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
地籍を明確化し、土地に関する記録を現況と一致させる						名 称		単 位			
						地籍調査完了/調査対象面積		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
まちづくりの基礎資料として活用できるよう地籍を明確化する						名 称		単 位			
						総面積に対する地籍調査済みの面積の割合		%			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		km <sup>2</sup>	0.19	0.22	0.28	0.18	0.33	0.15			
(6)の対象指標		筆	2,391	2,893	3,030	3,020	3,354	3,000			
(7)の成果指標		%	46.63	47.31	48.18	48.74	49.77	50.23			
(8)の結果の成果指標		%	75.24	75.9	76.79	77.35	78.38	78.84			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	06	項	01	目	06
(11)コスト											
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	16,587	22,069	35,921	26,004	26,255	19,004			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	10,654	14,617	22,464	15,600	15,825	10,350		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	687	1,254	725	500	500	500		
		一般財源	千円	5,246	6,198	12,732	9,904	9,930	8,154		
人件費B		千円	20,948	27,930	25,815	25,815	25,815	25,815			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 3	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	523	578	600	600	600	600			
トータルコストA+B+C		千円	38,058	50,577	62,336	52,419	52,670	45,419			
単位あたりコスト		千円/ 筆	16	17	21	17	16	15			
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 520201 地籍調査事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和60年度	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	土地に関する基礎資料となる公図、登記簿等が実態と合わない状況から、地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく本事業が始まった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化した内容 一筆地調査の工程の外注化。
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済の低迷による県の財源不足から県負担金（補助金）が抑制され事業の工程が遅れがちな傾向が近年の課題である。</li> <li>・地籍調査事業の実施により、道路内民地、民地内に存する公共物の所在が明確になるため、事業が終了した地区から道路内民地の対処要望が新たに発生してきている。</li> <li>・調査前の登記面積と調査後面積の差異につき理解が得られないことがある。</li> <li>・数値情報は調査当時情報であり、完了後の分筆・合筆などの土地移動を反映させることが困難である。</li> </ul>	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務 →	根拠法令	国土調査法	この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	現在法務局に備付けられている公図等が現地と合っていない箇所が多く、地籍調査を実施し現地と公図や登記簿とを極力一致させる。			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	調査期間の短縮と調査区域面積の見直しを行ったが、これ以上進めると人件費等のコスト増につながってしまう。			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	土地区画整理事業、土地改良事業、民間開発事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容					
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持